

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2024年12月20日）
運用方針	SBI・S・米国高配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の株式を主要投資対象とするETF（上場投資信託証券）に投資することにより、主として配当等収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド） SBI・S・米国高配当株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーファンド） マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
	マザーファンド 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
分配方針	年4回、原則として、3月、6月、9月、12月の各28日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。収益分配にあてなかった留保益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



運用報告書（全体版）

第2作成期

第2期（決算日 2025年6月19日）

第3期（決算日 2025年9月29日）

SBI・S・米国高配当株式 ファンド（年4回決算型） (愛称：S・米国高配当 株式100)

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI・S・米国高配当株式ファンド（年4回決算型）（愛称：S・米国高配当株式100）」は、2025年9月29日に第3期決算を行いました。

ここに第2期～第3期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbi-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

作成期	決算期	(分配落)	基準価額		投資信託証券組入比率	純資産総額
			税込分配金	期中騰落率		
第1作成期	(設定日) 2024年12月20日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 59,611
	1期(2025年3月19日)	9,773	0	△2.3	99.3	122,358
第2作成期	2期(2025年6月19日)	9,040	62	△6.9	99.5	140,196
	3期(2025年9月29日)	9,581	85	6.9	99.4	155,310

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率です。

(注5) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の株式を主要投資対象とするETF（上場投資信託証券）に投資し、主として配当等収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指教等も記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
			騰落率	
第2期	(期首) 2025年3月19日	円 9,773	% —	% 99.3
	3月末	9,721	△0.5	98.5
	4月末	8,705	△10.9	99.9
	5月末	8,884	△9.1	99.6
	(期末) 2025年6月19日	9,102	△6.9	99.5
第3期	(期首) 2025年6月19日	9,040	—	99.5
	6月末	9,027	△0.1	98.6
	7月末	9,466	4.7	99.4
	8月末	9,649	6.7	99.5
	(期末) 2025年9月29日	9,666	6.9	99.4

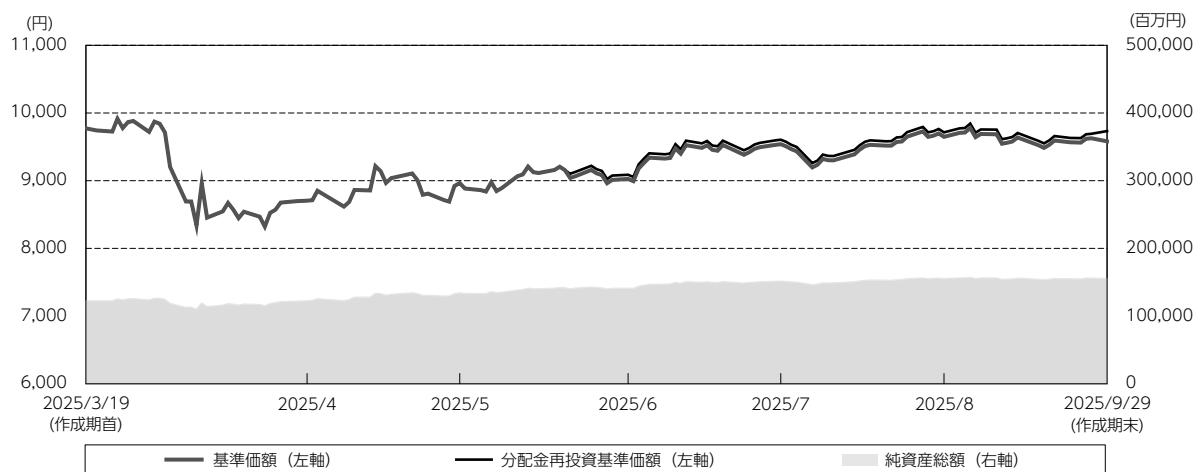
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の株式を主要投資対象とするETF（上場投資信託証券）に投資し、主として配当等収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指教もないことから、参考指教等も記載しておりません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率です。

■ 当作成期の運用状況と今後の運用方針（2025年3月20日から2025年9月29日まで）

○ 基準価額等の推移



第2期首： 9,773円

第3期末： 9,581円 (既払分配金(税込み)：147円)
騰落率： △0.4% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の株式を主要投資対象とするETF（上場投資信託証券）に投資し、主として配当等収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指標もないことから、参考指数等も記載しておりません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年3月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米国景気の軟着陸への期待
- ・利下げ観測の高まり
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派的な姿勢
- ・景気後退懸念の高まり
- ・トランプ政権の関税政策による不確実性の高まり
- ・対円で米ドルが下落したこと

○投資環境

<米国株式市場>

当作成期、米国株式市場（S&P500指数にて代表）は上昇いたしました。作成期初は米自動車関税導入表明や弱い個人消費、さらに2025年4月2日に発表された相互関税により、景気悪化懸念が強まり急落しました。その後、中国以外について関税上乗せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、米大統領がパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長解任を示唆し、再度下落しました。4月下旬からは対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで急回復し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。その後、AI半導体の需要が引き続き旺盛であることが確認されたことや、好調な企業決算もありさらに上昇しました。8月1日に発表された7月の雇用統計が市場予想を下回ったうえ、5、6月分が大幅に下方修正されたこと、ジャクソンホール会合でパウエルFRB議長が追加利下げに前向きな見解を示したこと、8月の雇用統計においても軟調な結果であったことから利下げ観測が高まり、また9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利の引き下げが決定されたほか、今後も利下げの継続が示唆されると、ハイテク株を中心に続伸し、作成期末を迎きました。

一方、当ファンドの投資対象とするETFは、S&P500指数に代表されるような市場指標と比較して、当該作成期の市場の牽引役であった通信サービス、情報技術、をアンダーウェイトしていたこと、当該作成期は相対的にパフォーマンスの劣後したヘルスケア、エネルギー、生活必需品、等をオーバーウェイトしていたことなどから、通期ではほぼ横ばいとなりました。

<為替>

当作成期、期初は1ドル149円近辺で始まりました。2025年4月初旬にトランプ米大統領が相互関税を発表すると、リスクオフの動きが強まり、140円近辺まで円高が進みました。市場の混乱を受け、トランプ大統領が一部関税の延期を発表するなど緩和的な姿勢を示すと、ドルを買い戻す動きが強まりました。その後は日米の関税交渉が合意したものの、米国雇用統計の悪化と関税のインフレへの影響の綱引きとなり横ばいで推移し、1ドル149円台で作成期末を迎きました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

米国の株式を実質的な投資対象とし、配当等収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目標として、主要投資対象であるSBI・S・米国高配当株式マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<SBI・S・米国高配当株式マザーファンド>

主要投資対象である「シュワブ・米国配当株式ETF」の組み入れを高位に維持しました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。作成期末の組入比率は98.5%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の株式を主要投資対象とするETF（上場投資信託証券）に投資し、主として配当等収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適切な参考指標もないことから、参考指標等も記載しておりません。

○分配金

当成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向などを勘案し、下表の通りといたしました。

なお、収益分配金にあてなかつた信託財産内の留保益の運用については、特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期	第3期
	2025年3月20日～ 2025年6月19日	2025年6月20日～ 2025年9月29日
当期分配金 (対基準価額比率)	62 0.681%	85 0.879%
当期の収益	62	85
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1	77

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象であるSBI・S・米国高配当株式マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。

<SBI・S・米国高配当株式マザーファンド>

引き続き、「シュワブ・米国配当株式ETF」を主要投資対象とし、配当等収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年3月20日～2025年9月29日)

項 目	第2期～第3期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 3 (1) (1) (1)	% 0.033 (0.012) (0.013) (0.008)	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他の費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費)	0 (0) (0) (0)	0.003 (0.002) (0.000) (0.001)	(d)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	3	0.036	
作成期中の平均基準価額は、9,242円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

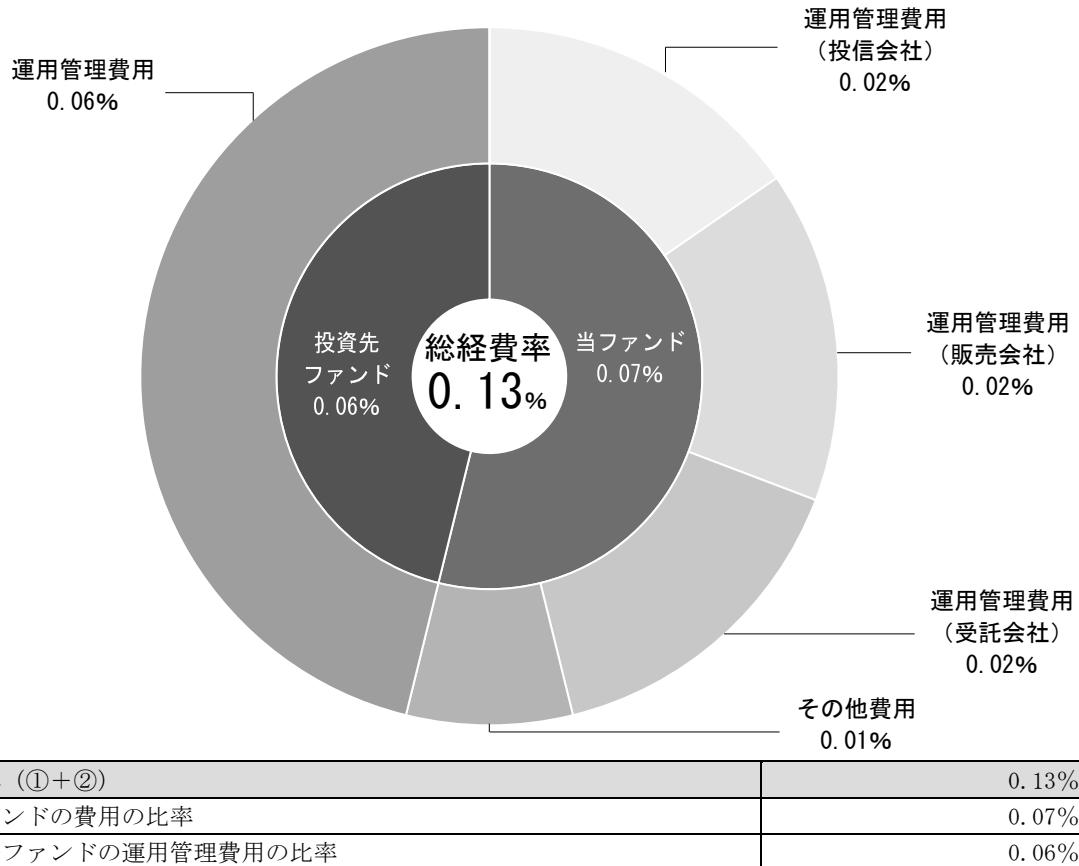
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.13%です。



(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月20日～2025年9月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第2期～第3期			
	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
SBI・S・米国高配当株式マザーファンド	千口 51,745,362	千円 47,136,030	千口 15,987,619	千円 14,935,940

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月20日～2025年9月29日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年9月29日現在)

親投資信託残高

銘柄	第1作成期末		第2作成期末	
	口数	口数	評価額	千円
SBI・S・米国高配当株式マザーファンド	千口 125,191,661	千口 160,949,404	千円 156,716,435	

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年9月29日現在)

項目	第2作成期末	
	評価額	比率
SBI・S・米国高配当株式マザーファンド	千円 156,716,435	% 99.8
コール・ローン等、その他	363,448	0.2
投資信託財産総額	157,079,883	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) SBI・S・米国高配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産（155,931,480千円）の投資信託財産総額（157,383,461千円）に対する比率は99.1%です。

(注3) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、9月29日における円換算レートは、1ドル=149.21円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第2期末 2025年6月19日現在	第3期末 2025年9月29日現在
(A) 資産		円
コール・ローン等	141,346,394,620	157,079,883,986
SBI・S・米国高配当株式マザーファンド(評価額)	23,383	18,862
未収入金	141,178,511,237	156,716,435,124
	167,860,000	363,430,000
(B) 負債		円
未払収益分配金	1,150,274,121	1,768,891,810
未払解約金	961,516,900	1,377,897,389
未払信託報酬	167,849,120	363,417,621
その他未払費用	20,248,185	26,424,407
	659,916	1,152,393
(C) 純資産総額(A-B)	140,196,120,499	155,310,992,176
元本	155,083,371,091	162,105,575,198
次期繰越損益金	△ 14,887,250,592	△ 6,794,583,022
(D) 受益権総口数	155,083,371,091口	162,105,575,198口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,040円	9,581円

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>

（貸借対照表関係）

作成期首元本額 125,194,709,338円

第2～3期中追加設定元本額 52,619,743,674円

第2～3期中一部解約元本額 15,708,877,814円

（注） 当作成期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6,794,583,022円です。

○損益の状況

項目	第2期	第3期
	2025年3月20日～2025年6月19日	2025年6月20日～2025年9月29日
(A) 有価証券売買損益	円	円
売買益	△ 7,458,555,704	9,527,681,853
売買損	357,432,849	10,163,309,867
(B) 信託報酬等	△ 7,815,988,553	△ 635,628,014
(C) 当期損益金(A+B)	△ 20,908,101	△ 26,916,884
(D) 前期繰越損益金	△ 7,479,463,805	9,500,764,969
(E) 追加信託差損益金	△ 3,065,322,614	△ 10,752,233,204
(配当等相当額)	△ 3,380,947,273	△ 4,165,217,398
(売買損益相当額)	(294,340)	(23,423,984)
(F) 計(C+D+E)	△ 13,925,733,692	△ 5,416,685,633
(G) 収益分配金	△ 961,516,900	△ 1,377,897,389
次期繰越損益金(F+G)	△ 14,887,250,592	△ 6,794,583,022
追加信託差損益金	△ 3,380,947,273	△ 4,165,217,398
(配当等相当額)	(22,064,813)	(76,980,842)
(売買損益相当額)	(△ 3,403,012,086)	(△ 4,242,198,240)
分配準備積立金	3,249,291	1,179,980,365
繰越損益金	△ 11,509,552,610	△ 3,809,345,989

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項目	第2期	第3期
(a) 経費控除後の配当等収益	964,766,191円	2,554,841,406円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円
(c) 収益調整金	22,064,813円	76,980,842円
(d) 分配準備積立金	0円	3,036,348円
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	986,831,004円	2,634,858,596円
(f) 1万口当たり当期分配対象額	63円	162円
(g) 分配金	961,516,900円	1,377,897,389円
(h) 1万口当たり分配金	62円	85円

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更適用日：2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

当社プロダクトガバナンスの観点から、信託報酬引き下げに伴う約款変更を行いました。

		<変更後>	<変更前>
運用管理費用 (信託報酬)	(支払先)	<u>年0.0627% (税抜:年0.057%)</u>	年0.0638% (税抜:年0.058%)
	委託会社	<u>年0.021%</u>	年0.022%
	販売会社	年0.022%	年0.022%
	受託会社	年0.014%	年0.014%
投資対象とする投資信託証券		年0.06%程度	年0.06%程度
実質的な負担		年0.1227% (税込) 程度	年0.1238% (税込) 程度

(約款変更日：2025年5月20日)

決算日及び信託金の限度額の変更に伴う約款変更を行いました。

より効率的な運用と収益分配が行えるよう、本ファンドの決算日を、投資対象ETF（シュワブ・米国配当株式ETF）の配当時期に対応させる変更を行いました。

また、投資対象ETFへの投資余力を勘案して、信託金の限度額の変更を行いました。尚、信託金の限度額は投資対象ETFの資産規模に応じて随時変更いたします。

		<変更後>	<変更前>
決算日		原則として、毎年3月、6月、9月および12月の各 <u>28日</u> （休業日の場合は翌営業日）	原則として、毎年3月、6月、9月および12月の各 <u>19日</u> （休業日の場合は翌営業日）
信託金の限度額		<u>3,500億円</u>	5,000億円

(約款変更日：2025年8月13日)

第1期 運用報告書

(決算日 2025年9月29日)

SBI・S・米国高配当株式マザーファンド

受益者のみなさまへ

SBI・S・米国高配当株式マザーファンドの第1期（2024年12月20日から2025年9月29日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	米国の株式を実質的な投資対象とし、配当等収益および中長期的な値上がり益の獲得を目標として運用を行います。
主要投資対象	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券組入比率	純資産総額
	期中騰落率	%		
(設定日) 2024年12月20日	円 10,000	% —	% —	百万円 59,611
1期(2025年9月29日)	9,737	△2.6	98.5	157,016

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当マザーファンドは米国の株式を主要投資対象とするETF（上場投資信託証券）に投資し、主として配当等収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指標等も記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
	騰落率	%	
(設定日) 2024年12月20日	円 10,000	% —	% —
12月末	10,154	1.5	101.9
2025年1月末	10,104	1.0	100.1
2月末	9,862	△1.4	99.7
3月末	9,723	△2.8	98.5
4月末	8,707	△12.9	99.9
5月末	8,887	△11.1	99.6
6月末	9,092	△9.1	98.6
7月末	9,535	△4.7	99.4
8月末	9,719	△2.8	99.5
(期末) 2025年9月29日	9,737	△2.6	98.5

(注1) 謄落率は設定日比です。

(注2) 当マザーファンドは米国の株式を主要投資対象とするETF（上場投資信託証券）に投資し、主として配当等収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指標もないことから、参考指標等も記載しておりません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年12月20日から2025年9月29日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は設定日10,000円から始まったあと、期末には9,737円となりました。期を通じて騰落率は△2.6%となりました。

	設定日	期中高値	期中安値	期末
日付	2024/12/20	2025/1/28	2025/4/22	2025/9/29
基準価額（円）	10,000	10,319	8,325	9,737

○投資環境

<米国株式市場>

当期、米国株式市場(S&P500指数にて代表)は上昇いたしました。2024年12月の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げを決定したものの、2025年の予想利下げ回数を2回に半減させたことなどから米長期金利が大幅に上昇し、上値が重い展開となりました。2025年1月は、コアCPI(消費者物価指数)の伸び鈍化や、米大統領就任初日の関税引き上げ見送りもあり、上昇基調でしたが、2月に入りトランプ政権による関税政策や、米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まったことで下落、さらに4月2日に発表された相互関税により、景気悪化懸念が強まり急落しました。その後、中国以外について関税上乗せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、米大統領がパウエルFRB議長解任を示唆し、再度下落しました。4月下旬からは対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで急回復し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。その後、AI半導体の需要が引き続き旺盛であることが確認されたことや、好調な企業決算もありさらに上昇しました。8月1日に発表された7月の雇用統計が市場予想を下回ったうえ、5、6月分が大幅に下方修正されたこと、ジャクソンホール会合でパウエルFRB議長が追加利下げに前向きな見解を示したこと、8月の雇用統計においても軟調な結果であったことから利下げ観測が高まり、また9月のFOMCにおいて政策金利の引き下げが決定されたほか、今後も利下げの継続が示唆されると、ハイテク株を中心に継伸し、期末を迎えました。

一方、当ファンドの投資対象とするETFは、S&P500指数に代表されるような市場指標と比較して、当該期の市場の牽引役であった通信サービス、情報技術、をアンダーウェイトしていたこと、当該期相対的にパフォーマンスの劣後したヘルスケア、エネルギー、生活必需品、等をオーバーウェイトしていたことなどから、通期ではほぼ横ばいとなりました。

<為替>

設定当初、米ドル／円は1ドル157円台で始まりました。当該期間では、国内で2025年1月の日銀会合において利上げが決定されたことや今後も利上げが予想され国内金利が上昇したこと、海外では米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まったことがあり、円高／ドル安傾向で推移、4月初旬にトランプ米大統領が相互関税を発表すると、リスクオフの動きが強まり、140円近辺まで円高が進みました。市場の混乱を受け、トランプ大統領が一部関税の延期を発表するなど緩和的な姿勢を示すと、ドルを買い戻す動きが強まりました。その後は日米の関税交渉が合意したものの、米国雇用統計の悪化と関税のインフレへの影響の綱引きとなり横ばいで推移し、1ドル149円台で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「シュワブ・米国配当株式ETF」の組み入れを高位に維持しました
なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は
98.5%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当マザーファンドは、米国の株式を主要投資対象とするETF（上場投資信託証券）に投資し、主として配当等収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指標もないことから、参考指標等も記載しておりません。

○今後の運用方針

引き続き、「シュワブ・米国配当株式ETF」を主要投資対象とし、配当等収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年12月20日～2025年9月29日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	0	0.003	
期中の平均基準価額は、9,531円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年12月20日～2025年9月29日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
外 国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	SCHWAB US DIVIDEND EQUITY ETF	38,078,720	1,036,269	—	—
	小計	38,078,720	1,036,269	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月20日～2025年9月29日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年9月29日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	口数	当期末		比率
		評価額	外貨建金額	
(アメリカ) SCHWAB US DIVIDEND EQUITY ETF	口 38,078,720	千ドル 1,036,121	千円 154,599,759	% 98.5
合計	口数 38,078,720	千ドル 1,036,121	千円 154,599,759	% 98.5
	銘柄数 < 比率 >	1	—	<98.5%>

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年9月29日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 154,599,759	% 98.2
コール・ローン等、その他	2,783,702	1.8
投資信託財産総額	157,383,461	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(155,931,480千円)の投資信託財産総額(157,383,461千円)に対する比率は99.1%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、9月29日における円換算レートは、1ドル=149.21円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月29日現在)

項目	当期末
(A) 資産	158,486,945,601円
コール・ローン等	1,452,118,797
投資信託受益証券(評価額)	154,599,759,322
未収入金	1,103,484,300
未収配当金	1,331,569,260
未収利息	13,922
(B) 負債	1,470,875,600
未払金	1,104,035,600
未払解約金	366,840,000
(C) 純資産総額(A-B)	157,016,070,001
元本	161,255,565,353
次期繰越損益金	△ 4,239,495,352
(D) 受益権総口数	161,255,565,353口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,737円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	59,611,500,000円
期中追加設定元本額	123,374,643,798円
期中一部解約元本額	21,730,578,445円

期末における元本の内訳

S B I・S・米国高配当株式ファンド (年4回決算型)	
	160,949,404,462円
S B I・S・米国高配当株式ファンド (年1回決算型)	306,160,891円

(注) 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は
4,239,495,352円です。

○損益の状況 (2024年12月20日～2025年9月29日)

項目	当期
(A) 配当等収益	3,587,109,857円
受取配当金	3,582,930,888
受取利息	4,178,969
(B) 有価証券売買損益	△4,646,901,582
売買損	△4,646,901,582
(C) その他費用用	△ 3,398,274
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,063,189,999
(E) 追加信託差損益金	△4,252,593,798
(F) 解約差損益金	1,076,288,445
(G) 計(D+E+F)	△4,239,495,352
次期繰越損益金(G)	△4,239,495,352

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
シュワブ・米国配当株式ETF	米国株式	ダウ・ジョーンズ US ディビデンド100インデックス	0.06%	チャールズ・シュワブ・インベストメント・マネジメント・インク

組入上位10銘柄	比率
Chevron Corp.	4.4%
ConocoPhillips	4.3%
Altria Group, Inc.	4.2%
PepsiCo, Inc.	4.2%
AbbVie, Inc.	4.2%
Home Depot, Inc.	4.1%
Merck & Co., Inc.	4.0%
Cisco Systems, Inc.	4.0%
Texas Instruments, Inc.	4.0%
Verizon Communications, Inc.	3.8%

組入上位10業種	比率
エネルギー	19.8%
生活必需品	19.0%
ヘルスケア	15.7%
資本財・サービス	11.7%
金融	9.1%
一般消費財・サービス	8.6%
情報技術	8.4%
コミュニケーション・サービス	4.5%
素材	2.9%
—	—

出所：チャールズ・シュワブ・インベストメント・マネジメント・インクの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2025年8月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第1期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。